

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成23年3月31日 (A)	前 期 末 平成22年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成23年3月31日 (A)	前 期 末 平成22年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,959,962</b>	<b>2,372,759</b>	<b>△ 412,796</b>	<b>流動負債</b>	<b>131,945</b>	<b>290,782</b>	<b>△ 158,837</b>
現金及び預金	1,199,825	2,263,761	△ 1,063,936	リース債務	1,260	1,260	-
営業未収入金	43,529	52,629	△ 9,099	未払金	169	1,470	△ 1,300
有価証券	650,340	-	650,340	未払費用	24,408	34,820	△ 10,411
貯蔵品	543	887	△ 344	未払法人税等	47,502	172,537	△ 125,035
前払費用	14,673	13,137	1,536	未払消費税等	6,176	21,883	△ 15,706
繰延税金資産	23,515	34,649	△ 11,133	前受金	525	-	525
その他の流動資産	27,533	7,693	19,839	預り金	4,353	4,396	△ 43
				賞与引当金	40,850	46,380	△ 5,530
<b>固定資産</b>	<b>4,096,472</b>	<b>3,646,308</b>	<b>450,163</b>	役員賞与引当金	6,700	8,035	△ 1,335
<b>有形固定資産</b>	<b>145,213</b>	<b>133,452</b>	<b>11,760</b>	<b>固定負債</b>	<b>731,814</b>	<b>685,761</b>	<b>46,052</b>
建物	90,297	100,066	△ 9,768	リース債務	2,835	4,095	△ 1,260
備品	18,097	28,285	△ 10,188	預り信認金	64,500	70,500	△ 6,000
リース資産	3,900	5,100	△ 1,200	退職給付引当金	547,287	515,370	31,916
建設仮勘定	32,917	-	32,917	役員退職慰労引当金	117,192	95,796	21,396
				<b>負債合計</b>	<b>863,760</b>	<b>976,544</b>	<b>△ 112,784</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>246,806</b>	<b>188,795</b>	<b>58,010</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
電話加入権	1,722	1,722	-	<b>株主資本</b>	<b>5,192,460</b>	<b>5,041,456</b>	<b>151,004</b>
ソフトウェア	45,163	186,549	△ 141,386	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-</b>
ソフトウェア仮勘定	199,919	522	199,396	<b>資本剰余金</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>	<b>-</b>
				資本準備金	450,000	450,000	-
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,704,452</b>	<b>3,324,060</b>	<b>380,392</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>3,742,460</b>	<b>3,591,456</b>	<b>151,004</b>
投資有価証券	2,845,156	2,483,293	361,862	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,742,460</b>	<b>3,591,456</b>	<b>151,004</b>
長期貸付金	24,361	29,189	△ 4,828	違約損失積立金	628,178	628,178	-
繰延税金資産	57,981	28,623	29,358	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
差入保証金	66,875	66,875	-	別途積立金	449,373	449,373	-
信認金特定資産	64,500	70,500	△ 6,000	繰越利益剰余金	1,810,843	1,659,838	151,004
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-				
その他の投資その他の資産	46,800	46,800	-	<b>評価・換算差額等</b>	<b>213</b>	<b>1,066</b>	<b>△ 852</b>
貸倒引当金	△ 29,400	△ 29,400	-	その他有価証券評価差額金	213	1,066	△ 852
				<b>純資産合計</b>	<b>5,192,674</b>	<b>5,042,522</b>	<b>150,151</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,056,434</b>	<b>6,019,067</b>	<b>37,367</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,056,434</b>	<b>6,019,067</b>	<b>37,367</b>

## 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前 期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	増 減
<b>営業収益</b>	<b>1,455,122</b>	<b>1,968,428</b>	<b>△ 513,306</b>
取引参加者負担金	619,801	707,338	△ 87,537
上場関係収入	315,759	741,920	△ 426,161
上場手数料	153,816	569,407	△ 415,591
年間上場料	161,943	172,513	△ 10,570
情報関係収入	460,291	453,359	6,932
その他営業収益	59,269	65,809	△ 6,539
<b>営業費用</b>	<b>1,111,558</b>	<b>1,186,924</b>	<b>△ 75,366</b>
人 件 費	566,260	579,953	△ 13,693
施 設 費	393,883	458,251	△ 64,367
運 営 費	151,414	148,719	2,694
<b>営業利益</b>	<b>343,563</b>	<b>781,503</b>	<b>△ 437,939</b>
<b>営業外収益</b>	<b>52,248</b>	<b>41,479</b>	<b>10,768</b>
<b>営業外費用</b>	<b>81</b>	<b>22</b>	<b>59</b>
<b>経常利益</b>	<b>395,730</b>	<b>822,961</b>	<b>△ 427,230</b>
特別利益	-	-	-
特別損失	510	51,470	△ 50,960
<b>税引前当期純利益</b>	<b>395,220</b>	<b>771,490</b>	<b>△ 376,270</b>
法人税、住民税及び事業税	195,109	300,574	△ 105,465
法人税等調整額	△ 17,642	30,040	△ 47,683
<b>当期純利益</b>	<b>217,753</b>	<b>440,874</b>	<b>△ 223,121</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役 員 賞 与 引 当 金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 204,591 千円

(2) 当取引所及び国内の他の4金融商品取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき、契約の当事者である各金融商品取引所が上記不履行の発生した時点または同機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点における同機構への出資比率により按分して同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	4,342 千円
賞与引当金	16,568 千円
退職給付引当金	221,979 千円
役員退職慰労引当金	47,533 千円
貸倒引当金	11,924 千円
減価償却超過額	47,448 千円
その他	12,145 千円
繰延税金資産小計	361,943 千円
評価性引当額	△280,299 千円
繰延税金資産合計	81,643 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△146 千円
繰延税金負債合計	△146 千円
繰延税金資産の純額	81,497 千円

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,199,825	1,199,825	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,313,436	3,379,046	65,609
② その他有価証券	150,360	150,360	—
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—

##### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

###### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

###### (3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	2,000,000	800,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	150,000	—	—	—
合計	650,000	2,000,000	800,000	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 50,566円51銭

1株当たり当期純利益 2,120円49銭